論文 一定軸力を受ける RC 柱の残留ひび割れの定量化

安富 陽子*1・河野 進*2・下澤 正道*3・渡邉 史夫*4

要旨: 横補強筋量と軸力を実験変数とした4体のキャンチレバー型 RC 柱を用いて正負交番 繰返し載荷実験を行い,曲げ卓越型からせん断卓越型までの破壊形式を実現した。それぞれ の試験体について,終局状態に至るまで,変形と共に進行するひび割れの状況を観測した。 また,各載荷ステップ終了後のスキャン画像により得られたひび割れ幅・長さを用いて,残 留ひび割れとピーク時ひび割れ幅を定量化し,柱部材のひび割れ幅の残留率として0.2 とい う値を提案した。

キーワード:損傷評価,塑性ヒンジ,残留ひび割れ幅,高軸力,デジタル画像

1. はじめに

現在,建物を設計する際には,地震時に倒壊 を防ぎ人命を保護するだけでなく,地震後の建 物の損傷による経済的損失まで考慮することが 求められている。最終的には,設計時に,建物 の使用期間中に受ける地震被害の修復費用まで 含めた,ライフサイクルコストの提示すること が目的である。このため,耐震性能を指標とす る設計方法が必要とされており,2004年には日 本建築学会から耐震性能評価型設計指針¹(以後, 性能評価指針)が発行された。しかし,これに は未だ不明確な領域が残っており,今回はこの うち柱の性能評価について,次の二つの目的で, 横補強筋量と軸力を実験変数とした4体のキャ ンチレバー型 RC 柱試験体を製作し,地震時繰返 し載荷実験を行った。

一つ目は,ひび割れ幅の残留率の定量化である。性能評価指針¹⁾では,実際に地震後の修復の際に必要となる残留ひび割れ幅と,ピーク時ひび割れ幅の関係について 0.5 という数値が示されてはいるが,検討課題としている。

二つ目は,ひび割れを工学的な損傷量として より客観的に数値化することである。従来,ク ラックスケールを用いて,ひび割れ幅を測定し てきたが,これは測定者の主観が入り正確性に かける可能性があり,これを解消するためデジ タル画像を用いた客観的な損傷測定を試みた。

- 2. 実験の概要
- 2.1 試験体概要

試験体は図 - 1 に示す様なキャンチレバー型のRC柱で,横補強筋量と軸力比を実験変数とする。4体が,それぞれ曲げ卓越型破壊形式から,



- *1 京都大学 工学研究科建築学専攻 大学院生 (正会員)
- *2 京都大学 工学研究科建築学専攻 助教授 Ph. D. (正会員)
- *3 計測検査株式会社
- *4 京都大学 工学研究科建築学専攻 教授 工博 (正会員)

せん断卓越型破壊形式となるようこれらを組み 合わせた。表 - 1 に試験体諸元を示す。軸力比 とは,作用させた軸力を,柱の断面積とコンク リート強度の積で割った値である。表 - 2,3 に各材料の力学的特性を示す。基礎と柱部分は 別打ちとし,早強コンクリートを用いた。

試験体名		と 筋	横補強筋		軸力比
	配筋	鉄筋比(%)	配筋	鉄筋比(%)	N/BDf'c
S6N2			D6@50	0.53	0.2
S4N2	12-D10	1.29	4@50	0.23	
S6N5			D6@50	0.53	0.48
S4N5			4@50	0.23	

表 - 1 試験体諸元

	表	-2 🗟	失育	の材料特	i性
	降伏強度		引張強度		弾性係数
	((MPa)		(MPa)	(GPa)
D10		330		461	165
D6		1076		1281	197
4		567		588	212
表 - 3 コンクリートの材料特性					
		圧縮強度		引張強度	弾性係数
		(MPa)		(MPa)	(GPa)
柱部分		47.3		3.28	25.5
基礎部分		52.9		3 68	32.0

2.2 載荷方法

図 - 2 に示すように,一定軸力と水平方向の 正負交番繰り返し静的漸増載荷を行った。載荷 は部材角(R)により制御し,図 - 3 に示すように, 部材角が±0.05%,±0.1%,±0.2%,±0.3%, ±0.4%,±0.5%,±0.6%,±0.8%,±1.0%・・・ 各部材角振幅を2回ずつ繰り返した。なお,東 側に変形する時の荷重,変位を正とする。また, 部材角は水平力の載荷点における水平変位をス タブ面からの高さ560mmで除した値とする。水 平力,及び軸力の値は柱の P- 効果を考慮した 値である。

S6N2・S4N2 は軸力を保持できなくなった -5.0% 2回目・-4.0% 2回目で, S6N5・S4N5 は せん断変形が急激に進行し-3.0% 1回目・+2.0% 1回目の時に載荷を終了した。

2.3 スキャナーを用いたひび割れの計測方法

ひび割れ幅は,従来クラックスケールを用い, 目視による測定が行われてきた。しかし,この 方法は客観性にかける。そのため今回,デジタ ル画像による客観的なひび割れ観測を試みた。 試験体表面に直接,市販のA4版イメージスキャ ナーのガラス面をあて,スタブ面から1.5Dの範 囲(以後,柱せいをDとする)を300dpiの解像 度でスキャンした。ただし,デジタル画像によ る測定より,目視による観測の方が0.05mm以下 の極初期の微細ひび割れに関しては,発見でき たものが多かった。

今回は1 pixel = 0.08mmの撮影条件でスキャンしたため,0.04mm以上のひび割れ幅が認識できていると思われる。

3. 実験結果

3.1 破壊性状

各試験体の破壊性状について以下に示す。また,それぞれの試験体について部材角が1.0%のサイクル終了時のひび割れ図を,図-4に示す。 試験体に描かれているグリッド線は,実線は70mm間隔で,鉛直方向の線は柱主筋上に位置





図 - 3 載荷履歴

する。また,点線は横補強筋上に位置する線で ある。軸力が低く横補強筋量が多い S6N2 は部材 角が 0.4%までほぼ曲げひび割れのみであった。 部材角が0.4%になるとひび割れが一気に進行し, 曲げせん断ひび割れへと変化した。曲げひび割 れから伸びたものではない独立したせん断ひび 割れ(以後,ウェブシアーひび割れ)は,ほと んど入らなかった。

S6N2 に比べ横補強筋量の少ない S4N2 は,部 材角が 0.3%までは曲げひび割れのみであったが, 曲げせん断ひび割れとが大幅に増加した。

S6N5 は,部材角が0.3%までは曲げひび割れが ほとんど進行せず,せん断ひび割れだけが増加 した。部材角が0.5%で引張鉄筋が降伏し,部材 角が0.6%になると,曲げひび割れが曲げせん断 ひび割れへと進行した。しかし,引張主筋より 内側に入ったひび割れは,曲げひび割れから進 展したものでなく,ほぼウェブシアーひび割れ



であった。部材角が - 1.0%でせん断ひび割れの 数が一気に増加し,終局状態ではこれらのせん 断ひび割れが急激に広がり,最終的には,部材 角が 3.0%でせん断破壊し,カバコンクリートが 1.3D まで剥離した。

S4N5 は, ひび割れの進展は S6N5 とほぼ同様 だった。部材角が 0.8% で引張鉄筋が降伏し, 最 終的に部材角が 2.0% でせん断変形が急激に進行 し, せん断破壊した。終局時にはカバーコンク リートの剥離が西面で 1.8D まで進み, S6N5 の 約 1.4 倍と広範囲にわたった。

3.2 水平荷重 - 部材角の関係

各試験体の部材角 - 水平荷重関係を図 - 5 に 示す。グラフ中の の点は引張鉄筋の降伏した 点を示す。これを見ると,S6N2 は PC のように 十分なエネルギーを消費しながら,残留変形の 小さいループを描いた。同じ軸力比の S4N2 も, 最大耐力・剛性共に S6N2 とほぼ同じだったが, 最大耐力に達した後の履歴ループにおける残留 変形は S6N2 より大きかった。これに対し,軸力 比 0.48 の試験体 S6N5 と S4N5 は部材角が 2.0% までほぼ同じループを描き,どちらも最大耐力 後の耐力低下が著しかった。

		計算值	実験値	実験値/計算値
		(K N)	(KN)	(%)
S6N2	+ 側	191	204	107
	- 側	-191	-192	101
S4N2	+ 側	189	205	108
	- 側	-189	-184	97
S6N5	+ 側	273	279	102
	- 側	-273	-247	90
S4N5	+ 側	262	292	111
	- 個川	-262	-286	109

表 - 4曲げ耐力に関する計算値と実験値の比較

表 - 5 曲げひび割れ発生荷重に関する 計算値と実験値の比較

		計算値 (kN)	美颖旭 (kN)	実験値/計算値 (%)
S6N2	+ 側	79	96	122
	- 側	-79	-42	53
S4N2	+ 側	79	90	114
	- 側	-79	-57	72
S6N5	+ 側	155	118	76
	- 側	-	-	-
S4N5	+ 側	155	51	33
	- 側	-155	-55	35



曲げ耐力に関して実験値と計算値の比較を表 -4に示す。曲げ耐力の算定には靭性保証型設計 指針²⁾(解 5.3.2)に示される曲げ終局強度概算式 を使用した。すべての試験体において,実験値/ 計算値がほぼ10%以内に収まっており,軸力や 横補強筋量の違いにかかわらず曲げ終局強度概 算式の精度のよさを確認できた。

曲げひび割れ発生荷重の計算値と実験値の比 較を表 - 5 に示す。S6N5 の - 側は計測不良のた め,データが採取できなかった。また,算定時 の引張り強度は 0.56 f'c とした。ひび割れ発 生荷重の予測は,ばらつきが大きく,計算値よ り実験値の方が小さいことが多かった。基礎面 と柱部分の境目に入ったひび割れを,最初に確 認したひび割れとしたが,今回の試験体では基 礎と柱を別打ちとしたことから,部材のひび割 れ発生荷重を予測する式では,精度よい予測が できなかったと思われる。

3.3 ひび割れ幅

曲げ破壊支配型の S6N2 と S4N2 の 2 体に着目 する。ひび割れの計測は,各部材角において二 回目のピーク時と,その後水平荷重除荷時に行 った。

(1) クラックスケールによる計測

引張縁と,外側主筋位置の曲げひび割れ,お よび横補強筋上を横切る主なせん断ひび割れ (曲げせん断ひび割れを含む)の幅を,クラッ クスケールを用いて計測した。ただし,0.05mm 未満のひび割れ幅は0とした。柱の引張縁に最 も近い主筋上にあり,目視で確認できる主な曲 げひび割れについて,図-6にひび割れ幅と部材 角関係,図-7に経験部材角と残留曲げひび割れ 幅関係,図-8に経験部材角と残留率関係を示す。

性能評価指針¹⁾は,残留率は0.5 として残留 ひび割れを算出している。しかし,長期荷重程 度の軸力比0.2 試験体では図-8に示すように, 残留率は0.5 を大きく下回った。軸力比0.2 の試 験体では,部材角が2.0%未満では曲げひび割れ の残留率は両試験体でほぼ0.2 を下回った。軸力 比 0.48 の試験体のうち S6N5 は,部材角が 1.0% 未満では,は残留率が 0.2 を下回った。S4N2 は, 残留率は 0.6 まで達したが,これはピーク時の最 も広いひび割れ幅でも 0.2mmと大変小さく,測 定誤差が大きいためである。そこで,PC 部材や 柱部材など,軸力が作用する部材に対しては, 残留率を 0.2 程度とすることが可能と思われる。

(2) デジタル画像を用いた計測

今回は部材角が-0.3%,-0.5%,-0.8%のそれぞ れのサイクルにおいて二回目ピーク時と,その 後水平荷重を除荷した時にスキャンした。測定 範囲内にあるひび割れについて,その幅ごとに, 0~0.05mm,0.05~0.1mm,0.1~0.2mm,0.2~ 0.4mmの4段階に分類する。個々のひび割れに 対し,各段階に分類される部分の長さを計算し, 合計して各段階での,ひび割れの総長さを求め る。ひび割れ幅として,それぞれ段階ごとの中 間の値である025mm,0.075mm,0.15mm,0.3mm を用い,これと各々の総長さの積を,ひび割れ 面積とした。これらのデジタル画像処理による ひび割れと部材角の関係を図 9に示す。

最大耐力に達する前の,使用限界から修復限 界にあたる部材角が 1.0%より小さい範囲では, クラックスケールによるひび割れ幅の観測では 部材角の変化による幅の変化や残留率の変化が, あまり見られなかった。しかし,ひび割れ面積 を見ると小さな部材角でも違いが出ており,横 補強筋量の多い方がひび割れ面積は少ない。

通常部材角が大きくなるにつれて,ひび割れ 幅の残留率も大きくなる。しかし,図-9(c)を 見てみると,ひび割れ面積の残留率は全体の変 形が進行するに伴い S6N2,S4N2 共に小さくな ってきている。これは,主なひび割れの幅を測 定した場合と異なり,柱側面全体をスキャンし たため,除荷時に軸力により完全に閉じる程度 の0.05mm以下の微細なひび割れについても,ひ び割れ面積に入っているためと思われる。また, 横補強筋量違いによるひび割れ面積の違いがあ まり見られないのは,せん断ひび割れと曲げひ び割れを合わせて面積を算出しているためであ



り,今後はそれぞれを区別して扱う予定である。

ひび割れの幅別に分けた,デジタル画像処理 によるひび割れと部材角の関係を図 10 に示す。 鉄筋がまだ降伏していない,部材角が0.8%以下 のこのような場合でも,部材角が大きくなるに つれ,0.05mm 未満のピーク時のひび割れ面積よ り,0.05~0.1mm・0.1~0.2mm 幅の幅の広いひび 割れの面積の方が急激に増加するが,幅が広い ひび割れほどよく閉じ,残留率が低いという傾 向がある。

4. 結論

以下に,今回の実験から得られた本研究の結 論を示す。

(1) 部材角が 1.0%未満では,性能評価指針 が仮定する残留率 0.5 を大きく下回り, 曲げひび割れの残留率はすべての試験 体で 0.2 を下回った。軸力が作用する柱 部材に対しては,残留率は 0.2 程度にす る事が可能と思われる。 (2)ひび割れ面積は、使用限界から修復限界に あたる比較的小さな部材角の範囲でも、は っきりと変化が見られ、損傷の指標として 有用である。部材角が1.0%未満において、 経験部材角が大きくなるにつれ、伸びてゆ くひび割れ幅の残留率と異なり、ひび割れ

面積の残留率は小さくなる傾向が見られた。 謝辞

本研究の一部は,国土交通省建設技術補助金 を用いて行なわれました。実験に際しては,高 周波熱錬および電気化学工業から資材の提供を 受けました。ここに謝意を表します。

参考文献

- 日本建築学会:鉄筋コンクリート造建物の耐震性 能評価指針(案)・同解説, pp.140-141,第6章 2004年
- 日本建築学会:鉄筋コンクリート造建物の靭性保 証型耐震設計指針・同解説, pp.140-141, 1999年

